

# 令和4年度 総務常任委員会行政視察報告書

## 1 視察日

令和4年10月18日（火）、19日（水）

## 2 視察先及び視察事項

洲本市役所 兵庫県洲本市本町三丁目4番10号  
過疎地域指定について

- ・ 洲本市過疎地域持続的発展計画について
- ・ 財源について

道の駅 奥永源寺溪流の里 滋賀県東近江市蓼畑町510番地  
小さな拠点づくりについて

- ・ 道の駅 奥永源寺溪流の里の取り組みについて
- ・ 小さな拠点づくりの取り組みについて

養老鉄道株式会社 岐阜県大垣市木戸町910番地  
養老鉄道について

- ・ 経営状況について
- ・ 公有民営方式について

## 3 参加者

委員長 森藤 文男  
副委員長 田代 まさよ  
委員 清水 敏夫 田代 はつ江 山川 直保 本田 教治  
随行 市長公室長 河合 保隆  
議会事務局議会総務課係長 三島 栄志  
計8人

## 4 視察内容

### (1) 洲本市役所 過疎地域指定について

説明者	洲本市企画情報部企画課政策調整係新エネ・域学連携担当係長	高橋 壱
	洲本市財務部財政課長補佐兼財政係長	中村 研介
対 応	洲本市議会議長	小松 茂
	洲本市議会事務局長	石田 武史
	洲本市議会事務局	片岡 一磨

※ 参考 洲本市人口 42,037人（令和4年6月1日）、面積182.38km<sup>2</sup>、議員数18人

### ○ 洲本市の概要、視察事項

洲本市は、令和2年度までは旧五色町のみが昭和45年から過疎地域指定を受け、令和3年度からは市全域が過疎地域となった。

辺地は、五色町鮎原中邑地区のみで辺地債の活用はされておらず、過疎の活用のほか、公共施設等適正管理推進事業債、緊急防災・減災事業債等有利な起債の活用に取り組まれている。

特に、過疎対策事業債発行額については、令和2年度4億4,010万円（五色町のみ）、令和3年度は洲本市全体で9億4,390万円、令和4年度申請額は19億8,250万円と過疎対策事業債の発行が着々と進められており、市当局の積極的な姿勢がうかがえる。

主な財政指標は下記のとおり（郡上市との対比）

区分	洲本市	郡上市
人口総数（2015）	44,258人	42,090人
推計人口（2030）	35,338人	35,514人
財政力指数（2019）	0.48	0.31
65才以上高齢者比率（2015）	33.2%	34.7%
普通会計歳入総額（2019）	259億4,496万8,000円	304億2,342万2,000円
実質公債費比率（2019）	14.8%	12.4%
経常収支比率（2019）	93.5%	87.8%
地方債現在高（2019）	306億2,947万4,000円	325億3,892万1,000円
公債費負担率（2019）	23.0%	19.4%

洲本市では、郡上市と同様に市全域が過疎地域に指定されたことを受け、洲本市過疎地域持続的発展計画の変更を行い、地域の特性を生かした魅力ある地域づくりを進めている。中でも、域学連携事業、“域学連携発”ローカルイノベーション、再生可能エネルギーを地域資源とするあわじ環境未来島構想は、バイオマス発電、太陽光発電（ため池ソーラー・フロートソーラー）、風力発電、小水力発電により、電力自給率が4%から40%となるなど、まち・ひと・しごとの連動による好循環を生むまちづくりが行われている。



洲本市役所における

＊ 洲本市域学連携事業

淡路島には総合大学がなく、洲本市には高校までしかないため、高校卒業後、若者は進学や就職を機に島外へ流出していたが、2013年度から都市部から若者を呼び込み、大学と連携してまちづくりを行う域学連携事業を開始し、大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民や団体とともに地域課題の解決や地域づくりが継続的に行われている。

＊ “域学連携発”ローカルイノベーション

2016年度に龍谷大学（再生可能エネルギーの活用による地域活性化をテーマに洲本市内で活動）、P S洲本株式会社（非営利型の発電会社）、洲本市、信金信組2行の5者（産官学金連携）で地域貢献型再エネ事業推進協定を締結、2017年度に協定に基づき、P S洲本が市有の農業用ため池2か所に地域貢献型太陽光発電所を設置、売電利益は一般社団法人洲本未来づくり基金で管理運用し、地域活性化のために活用されている。

\* あわじ環境未来島構想

地方が主役の持続成長モデルを産民官連携により構築することを目指そうと、平成22年に兵庫県と淡路島三市により構想（持続人口（定住人口＋交流人口）の維持⇔電力自給率100%を目指す⇔新規就農者の獲得、荒廃農地の削減）を策定、構想の実現に向けて大小様々な事業が島内各地で展開中。

(2) 道の駅 奥永源寺溪流の里 小さな拠点づくりについて

説明者	東近江市商工観光部観光物産課長 東近江市永源寺支所 参事員 一般社団法人奥永源寺溪流の里 業務執行理事 道の駅奥永源寺溪流の里 駅長	植田 光彦 栗田 尚樹 小門 信也
対応	東近江市議会議長 東近江市議会産業建設常任委員会委員長 東近江市議会産業建設常任委員会副委員長 東近江市議会事務局副主幹	西澤 由男 青山 孝司 吉坂 豊 田附 潤

※ 参考 東近江市人口 112,681人（令和4年6月1日）、面積 388.37km<sup>2</sup>、議員数25人

○ 道の駅 奥永源寺の溪流の里の概要、視察事項

奥永源寺地区は人口371人、194世帯、高齢化率56.1%（H31）、市の中心地から約20km（車で30分）、同道の駅は、平成23年3月、国道421号石樽峠道路の4.1kmのトンネル開通を受けて、奥永源寺地区の行政・地域・生活・医療の拠点として、旧政所中学校の跡地利用として、平成27年10月オープンした。事業主体は東近江市、運営は一般社団法人奥永源寺溪流の里、更に地域住民の任意団体「溪流の里サポーターズ」がトイレの花瓶・水槽の手入れ、雪かき、毎週日曜日開催の山里市場（畑で採れた新鮮な野菜や山菜、甘酒や木工製品などが並ぶ）の取り組みなどに協力している。

中でも、同道の駅を起点に、自動運転車両が走行（片道2.2km、一日7便、停留所6か所、往復30分）されており、令和3年4月～令和4年5月までの1年1か月の利用者は延べ1,923人で、内90%の観光利用（キャンプ、周遊）実績がある。

\* コンセプト：「地域の拠点」 日常サービス提供機能が集積する駅（複合施設）  
～地域の拠点施設として、地域の活性化と来訪者との交流を進めます～

\* 特徴：「多機能型道の駅」  
（行政・地域・生活・医療を一か所に集約）

- ① 休憩施設（道の駅）
- ② 情報発信（道の駅）
- ③ 地域連携（道の駅）
- ④ 防災・安全機能（行政）
- ⑤ 行政機能コミュニティ施設（行政）
- ⑥ コミュニティセンター機能（行政）
- ⑦ 登山基地機能（行政）
- ⑧ 医療機能（医療）



道の駅奥永源寺溪流の

- 過疎化・高齢化が急激に進む「奥永源寺地域」の地域創生・地域活性化の拠点としての可能性
- ※ 地域資源を社会資源として生かすと同時に、貴重な自然を構成に伝える取り組み
- ※ 高齢者にとっての安全・安心なふる里、そして若者の地域へのUターン・Iターン現象の起爆剤に

### (3) 養老鉄道株式会社 養老鉄道について

説明者	養老鉄道株式会社代表取締役常務鉄道営業部長	出井 洋司
	養老鉄道株式会社鉄道営業部次長	市川 覚
	養老鉄道株式会社鉄道営業部総務企画課長	中村 晃士

#### ○ 養老鉄道の概要、視察事項

養老鉄道は、鉄道延長 57.5 km、27 駅（有人駅 8、無人駅 19）、従業員 105 名、年間利用者数 6,167 千人（一日当り 17 千人）、平均経年 56 年 4 か月。

令和元年度は収益分を基金に積立てることができたが、令和 2 年度は新型コロナの影響で損失分を基金（近鉄から公有民営化方式移行時に 10 億円を基金として受ける）から補填した。令和 3 年度も基金を切り崩した。令和 4 年度は改善しているものの電気代の高騰により収支は厳しい状況である。

公有民営方式による上下分離で、上（鉄道の運営）は養老鉄道株式会社が行うこととなり、鉄道経営に専念できる状況となった。さらに基金の運用による損失補填を行っている。

下（鉄道施設及び車両の保有等）は、一般社団法人養老線管理機構が行い、鉄道事業再構築事業実施計画（平成 30 年 1 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日）

け、車両機器の更新や線路設備の改良を進め、工で負担している。

また、当線は、沿線市町が一般財団法人地域公託して、代替交通について実態調査の結果、バス解から、鉄道の存続が決定した。沿線には 14 の高降人員は多く、地域の足として鉄道は不可欠であり、鉄道を存続させるために沿線市町が支援するに至った経緯がある。



による国の支援を受事費用は沿線 7 市町

公共交通総合研究所に委託は非現実的との見校があり、通学時間の乗

## 5 所感

### 養老鉄道株式会社前

#### ○ 兵庫県洲本市

洲本市は、淡路島の「島！感」特有の感覚を上手くブラッシュアップし、市外に向けた発信力をも高め、今後の持続可能な地域づくりを加速させている。環境特性を有効に活用した“域学連携”ローカルイノベーションやあわじ環境未来島構想は地域の活性化に大きく貢献しており、見習うべき取り組みである。

洲本市と郡上市は面積の相違（洲本市 182.38k m<sup>2</sup> : 郡上市 1,030.75k m<sup>2</sup>）はあるものの財政指標では同様の課題を有しており、広大な市域を有する郡上市の施策と財政の健全化に取り組みは評価できると感じた。

令和 4 年度の過疎対策事業債の発行見込額 19 億 8,250 万円の投資効果は注視していきたい。

#### ○ 滋賀県東近江市 道の駅奥永源寺溪流の里

中学校閉校後の地域が疲弊し、活力が失われ、持続可能な地域の存続が危惧される中、地域の拠点として活用されることは大きな意義がある。地域の拠点として多機能（行政・地域・生活・医療）を

持たせることが重要であり、地域住民は安全、安心に暮らすことができる。特に高齢者は道の駅との関わりによって生きがいを持ち、地域内雇用の創出で若者のUターンやIターンに繋がることから、参考となる取り組みである。

また、奥永源寺、溪流といったワードが秘境感をもたせ、観光にも一役買っている。特色、特異性を活かした、身の丈に合った背伸びしない活かし方であると感じた。夏のアウトドア、秋の紅葉による誘客は秘境観光を活かしている。

地域住民の溪流の里サポーターズの担い手確保、育成が今後の課題と思われる。

奥永源寺地域で運行されている自動運転車両は9割が観光利用であるが、郡上市においても観光に限らず高齢者移動手段や医療介護施設に特化したルート運用を検討できると良い。

#### ○ 養老鉄道株式会社

長良川鉄道の今後の運行や経営の安定化に関し、郡上市の今後の方向性の検討の参考とするための視察であった。

養老鉄道は市民の足として、沿線に14の高校があり、通学を主とした財源や通勤もあわせ、収入の確保がなされている。対して長良川鉄道は、通勤、通学での収入は乏しく（郡上市管内）、沿線4市1町の負担割合も51%程の負担率で、観光による対外的な財源確保にも努めなければならず、厳しい経営状況である。長良川鉄道との根本的な違いとして、やはり経営の主である沿線での乗客数での財源確保が最も重要であると感じた。

国が地方鉄道の再構築に関する提言をまとめたが、赤字、黒字ではなく、公共的な必要性から検討すべきか、公有民営（上下分離方式）への移行も視野に入れ検討すべきか、LRT（次世代型路面電車―栃木県宇都宮市芳賀町）、BRT（バス高速輸送システム）、DMV（道路、線路の両方を走る阿佐海岸鉄道―徳島・高知間）などの画期的な運行形態も参考にしながら、長良川鉄道のあり方について、今ここで真剣に考え、今後の市の方向性を示していかなければならない。

#### 6 視察経費

視察費	396,540円（随員職員2名分旅費を含む）
一人平均	66,090円

以上、視察研修の主な結果について報告いたします。

令和4年12月23日

郡上市議会議長 田代 はつ江 様

郡上市議会総務常任委員会  
委員長 森藤 文男